

事業承継（M&A）の成立に重要な役割を果たす 『企業概要書』の作成費用を助成（上限 20 万）します！

2023 年版「中小企業白書」によると、事業承継（M&A）は近年増加傾向で、2022 年は過去最多の 4,304 件となりました。

中小企業においても M&A による事業承継は広まりつつあることから、そのニーズをふまえて、公益財団法人横浜企業経営支援財団（IDEC 横浜）では、今年度から、市内中小企業の事業を継続させ技術・サービスや雇用の喪失を防ぐことを目的に、**中小企業の事業承継（M&A）に向けた最初の 1 歩にあたる「企業概要書（※）」作成費用の助成金交付を開始します。**

また、交付後も事業承継に関する無料相談、承継計画策定支援等を通じて、事業の円滑な引継ぎをサポートします。

※企業概要書とは

M&A において、売り手企業の基本情報、事業概要、ビジネスモデル、財務資料、主要取引先、事業計画、売り手側の会社譲渡理由、企業風土、地域社会の関係等が記載されたもの

<助成金の概要>

助成対象	事業承継（M&A）を目的として実施する企業概要書の作成業務費用
助成率・助成限度額	最大 20 万円（「企業概要書」の作成費用の 50%を助成）
申請受付期間	令和 5 年 5 月 15 日(月)10 時～令和 6 年 1 月 31 日(水)17 時 ※先着順に受付を行い、予算の上限に達し次第、受付を締め切ります。
主な対象者の要件	・ 横浜市内に本社を有する横浜市内の中小企業（みなし大企業は除く） ・ 市内で引き続き 1 年以上事業を営み、自社の事業承継・M & A を実施しようとする法人（買収側は除く） ・ 申請書の提出の時点において企業概要書の作成業務を依頼していないこと ※親族及び従業員への承継を予定しているものは対象外 ※当年度及び過去に他の機関又は制度において同種の助成を受けているものは対象外

お問合せ先

公益財団法人横浜企業経営支援財団 経営支援部長 加藤 盛司 Tel 045-225-3714

※ 本件は、横浜経済記者クラブに発表しています。